

## まえがきに代えて ●日本の真の独立のために

鳩山 友紀夫

政治は結果がすべてです。やると約束してできなければ、その責任はすべて自分にあります。どんな妨害があろうが、それに打ち勝つことができなければ、その責めを負うのは私です。普天間飛行場の移設問題に関して、「最低でも県外」と沖縄の皆さんに期待感を与えておきながら、辺野古に戻ってしまった責任は、当然ながら私にあります。弁解するつもりは毛頭ありません。今でも多くの沖縄の皆さんの期待を裏切ってしまったことを、誠に申し訳なく思っています。

私がこの本で訴えたいことは、普天間問題で私の周辺で起きたことをできる限り客観的にお伝えして、後世の皆さんに同じような過ちを繰り返してほしくないということです。それと、私が辞めた後、政治の歯車が政権交代以前よりさらに逆回転してしまっていることを強く懸念しています。命よりも経済が優先しているように感じます。その責任も政権を8か月で手放してしまった私にあると自覚しています。それだけに、反省を込めて、愛すべきこの国を、どうしたら世界に尊敬されるような、平和で幸せな命を大切に作る国に育てることができるか、皆さんと一緒に考えてみたいと思ったのです。

翁長雄志沖縄県知事はその著『戦う民意』の中で、私が「最低でも県外」の公約を破棄した理由を「日米合意の重さ」や「在沖米軍の抑止力」を理由に挙げたことに対して、「この人たちは沖縄問題をまったく理解していなかったのだな」と愕然としたと述べておられます。

翁長知事のおっしゃるとおりです。代替地が見つからずに辺野古に戻らざるを得なかった際に、「日米合意の重さ」や「在沖米軍の抑止力」を挙げたのは、他に適当な言葉が見い出せなかった苦しまぎれの言葉でしたが、沖縄問題を理解していなかったと言われれば返す言葉がありません。

2009年の選挙までに、沖縄には何度も訪れてはいましたし、沖縄で民主党大会を開いたこともありました。が、それはほとんど選挙応援のためであり、党のためであり、沖縄の皆さんの心の深層まで理解するものではありませんでした。政権交代選挙のときも、沖縄の皆さんの熱意が私に「最低でも県外」を公約させてくれたのですが、私が沖縄問題を十分に理解し、答えを用意したうえで発言した訳ではありませんでした。私があるとき、沖縄問題の難しさを沖縄の方々のように分かっていたならば、「最低でも県外」と言えたかどうか。現に党の他の執行部からは、そこまで踏み込むなと言われていたのですから。沖縄の皆さんの期待に応えたいという思いがすべてに優先したのだと思います。

かつて同僚だった菅直人元総理が私を評して、「目をつぶって崖から飛び降りることができる人」と皮肉交じりにおっしゃっていたことがありました。私が宇宙人と揶揄される所以なのでしょう。菅元総理に言わせれば、普天間の件は、私が目をつぶって「最低でも県外」と大声で叫びながら崖から飛び降りたということなのでしょう。そして、降りた先が敵か味方かも分からずに飛び降りるとは、よほど非常識なやつということになるのでしょう。そうだと思います。ですが、ついに政府が辺野古を諦め、沖縄に新たな基地を作ることを止めることができたときに、できましたら私も沖縄の皆さんの仲間に入って、喜び合いたいと思っています。

それにしても、日本はどこまでアメリカの従属国であれば気が済むのでしょうか。熊本で起きた大震災の救援に日本側がアメリカにオスプレイの投入を依頼し、オスプレイが物資の輸送をおこないました。米側が申し出たように思われていますが、どうも事実は逆のようです。オスプレイは確かに輸送量や速度に優れていますが、安全性に対する懸念は払しょくされていませんし、自衛隊には数百機のヘリがあるのですから、小回りの利くヘリのほうが役に立つのです。オスプレイに対する国民の不安を払いのけて、日米同盟をアピールするために熊本の地震を利用するとはいかなものかと思えます。

TPPは当のアメリカが大統領選挙の最中で、共和党の候補のトランプもクルーズも、民主党のサンダース候補も反対を表明していますし、ヒラリー・クリントンでさえ、今のTPPには反対と主張せざるを得なくなっています。誰が大統領になっても、この1~2年はアメリカでTPPが承認されることはなくなったと言えます。

それにもかかわらず、日本では2016年の通常国会でTPPの承認に向けての議論が交わされる予定になっていました。しかし、提出された資料はすべて黒く塗りつぶされており、政府・与党は国会に一切説明をしないで内容を認めろと言わんばかりの態度でした。これでは目隠しをされたままハンコを押せと国民が政府に強要されているようなものです。とても審議のできる状況ではありません。

なぜそこまでアメリカにすり寄らなければならないのでしょうか。さすがに参議院議員選挙を控えて、余りにも強引な採決をおこなうのは難しいと、TPPの承認と関連法案の採決は秋の臨時国会に先送りされましたが、急ぐ必要がないどころか、TPPを承認することもないので。日本政府はよほどアメリカの従順な飼い犬であることを示したいのようですが、誠に寂しい限りの根性です。

そのアメリカでさえ、有識者の中からTPPに対する批判の声が上がってきています。来日されたノーベル経済学賞を受賞されたスティグリッツ教授は、次のように痛烈に批判をしました。

「TPPは自由貿易協定というのなら3ページで済む話なのに、なんと6000ページ。誰も全部読みこなしていないだろう。オバマ大統領は21世紀のルールは中国に書かせず、アメリカが書くと言ったが、多国籍企業のロビイストが書いているだけのこと」

アメリカでもこんな状況です。日本では誰も読みこなせないどころか、政府の一部の人にしか読ませずに、国会は読む機会さえ与えられていません。それで賛成しろと言われても、出来る相談ではないでしょう。

もう、日本の未来をアメリカや中国や、ましてや多国籍企業のロビイストに委ねるのはやめようではありませんか。

日本には素晴らしい歴史があり、自然があり、人材があります。この素晴らしい資源を、アメリカというフィルターを通さずに、自身の透徹した眼をもって活用することを始めようではありませんか。それには、政治や行政に携わる人々はもちろん、経済界、メディア、そして学界の人々まで、覚悟が求められることとなります。

愛すべき日本を真の意味で独立させるために、私たちは強い覚悟をもって臨んでいこうではありませんか。そのとき、日本は初めて世界に尊敬される尊厳のある国として迎えられることになるでしょう。

2016年4月

